

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	海運業	コード	04-02-04	作成者	役職 氏名 電話	日生総合支所産業建設課・課長 竹林 幸一 72-1259
--------------	-----	-----	----------	-----	----------------	------------------------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	海運団体の支援や船員法に関する法定受託事務を行うことで、市内の海運事業者の組織、経営基盤の強化を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地域の基幹産業である日生地区海運組合は、組合員数81社(船舶数116隻)を有している。特に、内航におけるケミカルタンカーは全国の四分の一48隻で、日本の石油化学分野の物流を支えている。しかしながら、船腹調整制度廃止による暫定措置事業及び船員法等の一部改正などの規制緩和への対応、船員不足問題、燃料費、用船料問題等、内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがあり、大きな転換期に立たされている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織・経営基盤の強化の支援</li> <li>後継者の育成、環境整備の推進</li> <li>構造的な諸問題への対応</li> </ul>	

施策構成事務事業の評価		担当課長評価							優先順位	
施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						
				H17		H18		H19		その他
直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費					
1 海運団体支援事業	B	日生地区海運組合補助事業	ソフト事業	2,250		2,250				
		中国海事広報協会会費	ソフト事業	20	1,160	20	1,585			
		新造船奨励事業	ソフト事業	134						
2 船員事務事業	B	船員手帳交付等事業	法定事務	8	2,378	17	2,638			

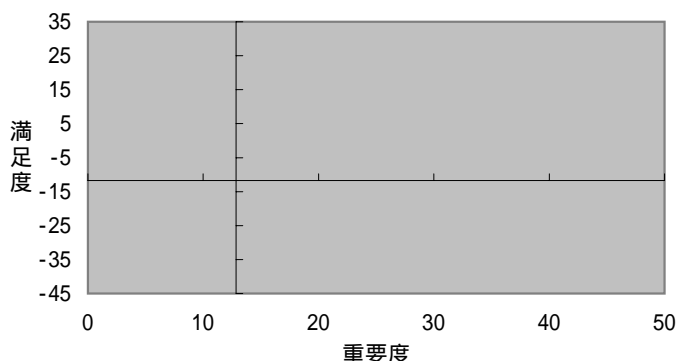
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	5,950	6,510	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県	東備港の整備	港湾整備事業

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			



調査結果に対するコメント、市民の反応等	海運業は日生地区に限定され、さらに市外での事業展開となるため、一般市民の関心度は非常に低い。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチ マーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 日生地区海運組合員数	目標	社	85.0	83.0	75.0	75.0	事業所の統廃合により組合員数は減少傾向
	実績	社	85.0	81.0			
	達成率	%	100.0	97.6			
2 船員法事務処理件数	目標	件	653.0	650.0	650.0	650.0	航行証明、船員手帳、雇入契約公認等処理件数
	実績	件	653.0	682.0			
	達成率	%	100.0	104.9			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	海運組合を中心に情報収集や雇用問題に取り組み、組合員の経営改善を図っている。	3	組合員の減少傾向、積極的な雇用
2 事業構成の適当性	4	地域の基幹産業である内航海運業の振興を図るための事業であり、妥当である。	4	内航海運業の振興に寄与
3 施策の有効性	3	海運業界は景気の影響が大きく、また経営面では燃料費や船員雇用等国レベルの課題が多く、市独自の有効な施策は困難な状況である。	3	海運業界については、国レベルの問題が主である為、市独自の施策では困難
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら海運組合を中心に講習会や研究会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。		事業主の経営の近代化、合理化の促進と船員の雇用確保を積極的に行う。	
二次評価者コメント	役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分